

金成垣著
『福祉国家の日韓比較
「後発国」における雇用保障・社会保障』

明石書店, 2016 年

金早雪著
『韓国・社会保障形成の政治経済学
国家と国民生活の変革』

新幹社, 2016 年

安 周永
(常葉大学)

1. 韓国福祉国家研究のフロンティア

1990 年代末の韓国においては、経済危機と政権交代を機に社会保障制度が急激に拡充した。そして、その変化や特徴をどのようにとらえるかという問題をめぐって論争が起こった。いわゆる「韓国福祉国家性格論争」であり、その論争を集約した韓国語の著書が日本語でも翻訳された（金淵明編 2006）。この論争は、韓国の社会保障分野の研究者達がエスピン＝アンデルセンの福祉国家類型論に依拠し、韓国福祉国家の特徴について徹底的に討論した内容である。

この論争をいち早く日本に紹介したのが、金成垣である（金成垣 2004）。金成垣は、韓国福祉国家論争に内在している欧米中心主義の理論的傾向を指摘し、アジアという文脈から韓国福祉国家の特徴を把握しようとした。この試みは、文化主義や開発主義というアジアの特殊性を強調する従来の研究から決別し、「遅滞」と「後発」という概念を用いて、遅れて発展してきた韓国福祉国家の特徴を明らかにするものであった。その成果は 2008 年に出版されており（金成垣 2008）、日本で

の韓国福祉国家研究の必読書となっている。

金成垣の 2 冊目の単著である『福祉国家の日韓比較』は、前著の成果を発展させて「時間差」という分析概念を用いて日韓比較を行っているものである。韓国の福祉国家論争が日本に紹介されてから、韓国の社会保障や福祉国家に関する研究が相次いでまとめられている。しかしながら、比較データの不十分さや概念の違い等があるため、比較の準備段階の作業（金成垣編 2010）や日韓それぞれの研究の寄せ集め（春木・薛東勲編 2012）にとどまっており、体系的な日韓の比較研究は行われてこなかった。こうした状況のなかで本書は、日韓の福祉国家の特徴を体系的に比較しようとした試みだけでも、フロンティア的研究であると評価できる。

次に、金早雪は、韓国の社会保障体系の変化について 1960 年代の救護行政から 2000 年代初期までに分析している。1987 年の民主化をきっかけに社会保障体系の転換が生じたとしても、新しい制度や体制が真空の状態から生まれるわけではない。日本でも確認できるように、戦後労働法と社

会保障制度が整備されたものの、戦前の遺産はその後の発展に大きな影響を与えてきた。しかしながら、韓国の民主化以前の社会保障体系について日本国内は言うまでもなく韓国でも、ほとんど研究されてこなかった。これでは、韓国の政策転換を正確に評価することは困難になってしまう。こうした状況のなかで、金早雪は、丹念に資料調査を行い、韓国の権威主義政権期に生活政策として存在した救護行政を体系的に分析した。韓国の出版市場は日本よりも厳しいと言われるなかでも、本書がすでに韓国語でも出版されていることから（金早雪 2017）、韓国でもその試みが評価されていると言ってよいだろう。

以下では、まず、それぞれの著作の主張とアプローチを整理した上で、いくつかの理論的論点と両書の理論的位置づけを述べたい。

2. 主な主張とアプローチ

(1) 金成垣の著書

金成垣は、社会保障と雇用保障という二つの側面から日本と韓国の福祉国家の特徴を分析する。社会保障に関しては社会保険が、雇用保障は、完全雇用を目指して実施された雇用政策が、それぞれ分析対象となっている。これらを分析した結果、日本においては、「全部就業政策」と「混合型社会保険」が生まれたのに対して、韓国においては「全部雇用政策」と「単一型社会保険」が生まれたという。ここで言われている「全部就業政策」と「全部雇用政策」は、ともに失業の抑制を目指しているが、その方法は異なっている。日本の全部就業政策は、自営業等に対する保護政策を含めており、雇用関係のない農業等の自営業や零細中小企業を対象としているため、雇用政策ではなく、就業政策であるという。これに対して、韓国においては、保育・育児、教育、看病などの社会サービス分野において、社会的企業育成法などを通じて、サードセクターを育成・支援する形で雇用創出政策が展開された。このように雇用保障という点では、完全雇用を実現するための手法が日本と韓国では異なっていると主張されている。

また、福祉国家を構成するもう一つの軸として取り上げられる社会保障、とりわけ社会保険にお

いても、両国の違いが見られる。つまり、日本の社会保険は、職域保険と地域保険の組み合わせによって生まれた混合型社会保険である。社会保険が、自営業や零細企業の労働者が多い中で整備されたため、職域保険だけではカバーできず、職域保険と地域保険との組み合わせによって形成されたという。これに対して、韓国の社会保険は、職域保険と地域保険を一元化し、単一の制度によってすべての国民をカバーすることになったという。

本書では、このような日本の「全部就業政策」及び「混合型社会保険」と、韓国の「全部雇用政策」及び「単一型社会保険」という特徴の違いが、日本と韓国の福祉国家が成立したタイミングの相違によるものであるとされている。すなわち、日本は工業化時代に福祉国家の成立を経験したのに対して、韓国においてはサービス化時代に福祉国家の成立を経験したため、このような両国の違いが出たのである。

こうした分析のアプローチとして、「横」の国際比較と「縦」の歴史比較を同時に行うための段階論的アプローチと類型論アプローチの結合が試みられている。福祉国家が資本主義によって発生する格差や貧困の問題を是正（改良）するために形成・発展してきたことを踏まえれば、福祉国家の多様性を国際比較だけではなく、段階論的アプローチに着目し、両者の対話を試みるのは評価できる。こうした類型論と段階論の結合を通して比較福祉国家論の理論的発展を試みている政治学からの研究もあり（加藤 2012）、本書は学際間の研究を促すための知見を提供している。

(2) 金早雪の著書

本書は、韓国において独裁体制から民主主義的政治体制に基礎をおく福祉国家への変化がどのようになぜ生じたのかを検討する。これを分析するにあたって、本書は、既存の研究とは二つの独創的な点が存在する。

第一に、分析の視点が単なる政策レベルにとどまらず、国民国家と国民経済の建設というマクロなレベルまで含まれている。本書の分析によって明らかになっているように、権威主義時代においても、保健社会部と社会保障審議会によって福祉拡大の構想が出されていた。しかも都市化と近代

化が進むにつれ、公的福祉を拡大させる必要性も高まっていた。それにもかかわらず、それらの構想が失敗に終わったのは、自立的国家と国民経済の建設を優先する政権側の反対によるものであった。金早雪は、単なる政策過程ではなく、国家戦略という巨視的な視点からも分析し、これを明らかにしている。

第二に、社会保障政策を「公的領域」と「私的領域」に分けて、権威主義時代の救護行政の特徴を分析している。韓国では1960年代末から都市化が進み、伝統的な家族や地域社会の福祉が機能しなくなったため、従来の救護行政からの転換が必要であった。しかし、前述のように、公的社会保障は依然として抑制された。金早雪は、このような公的社会保障の未整備を補うために、キリスト教系の外国援助団体や民間福祉団体の活動が活発になったと主張する。権威主義政権は初期にはそれを抑制したものの、公的福祉の必要性が高まると、民間の福祉活動を許容するだけでなく、支援・育成することになった。金早雪は、ここで生まれた特徴が、盧武鉉政権期から展開されている「公的領域」と「私的領域」の再構築にも影響していると指摘する（433頁）。すなわち、社会福祉政策が不在した時に生まれた民間活動が「公的領域」と「私的領域」の新たな結合の土台になっているのである。たとえば、「社会福祉館」「地域自活センター」は、土地・施設・人件費などの基礎部分は公費によって提供される一方で、企画・運営は民間組織によって行われている。こうした公と私の区分によって民主化以前の救護行政の制度的遺産は完全に消えたわけではなく、現在の社会保障体系に影響を与え続けているという発見は、貴重な成果である。

3. 理論的争点のなかでの両書の位置づけ

以上のとおり、両書の内容と意義を確認した。以下では、評者の視点から福祉国家を分析する際の3点の理論的争点を整理し、それに従って金成垣と金早雪の著書の位置付けを述べたい。

(1) 理論やアプローチの結合の意義と限界

近年、福祉国家の再編を分析するために、理論やアプローチの結合が試みられている。たとえば、

福祉国家を形成・再編する主役を、経営者とするか、あるいは労働勢力とするかという主張があり、近年まで激しい論争が繰り返された（Swenson 2002; Korpi 2006）。しかし、アクター間の連合を強調しつつも、両者の議論を結合する試みもある（Thelen 2014）。新制度論においても、制度の規定力にアクターの能動性を組み合わせ、制度の変化を分析する試みがある（Schmidt 2009; Mahoney and Thelen 2010）。このようなアプローチや理論の結合は、一見それぞれのアプローチの弱点を補うものであるかのように見えるが、必ずしもそうとは限らない。なぜなら、それぞれアプローチには得意とする分析対象があり、分析の出発点と射程が異なっている以上、アプローチの結合は簡単にできる作業ではないからである。しかも、その結合によってそれぞれのアプローチが持つ理論的明快さが失われる可能性さえある（安周永 2013b: 70）。アプローチや理論間の融合には注意が必要である。

まず、金成垣のアプローチについて検討する。金成垣は、「経済学系福祉国家研究」が段階論的認識に基づき、時間の問題を重視する傾向があるのに対して、「社会学系福祉国家研究」は、各国の質的差を重視する傾向があると指摘する。その上、両者の対話が不足していたため、両者がそれぞれ重視する「時間」と「差」を同時に考えることはほとんどなかったという。その問題点を克服するために、「時間差」という概念を出し、これを比較分析の変数として取り入れる。金成垣の研究では、各アプローチの融合が試みられている。

段階論的アプローチが着目しているのは、資本主義の発展段階のなかで、福祉国家の特徴を見出すことである。多くの研究が明らかにしているように、福祉国家は、資本主義市場の成立（自由な市場の形成、国家による古典的な救貧行政）、資本主義の修正（中間集団の相互扶助、労働者保護の法規制）、福祉国家の成立（日常的リスクへの対応）という流れから生まれた（田中 2017: 21-26）。このような段階論に依拠すれば、資本主義を見る観点によって福祉国家の定義と成立時期も異ってくる。その意味で段階論的アプローチは、福祉国家の本質に迫るために欠かせないものであり、脱産業化や脱フォーディズムが進む中で、資本主

義と福祉国家がどのように変容するのかを考察するためにも必要なものである。評者も研究戦略によって、段階論的アプローチと類型論的アプローチの対話が必要であると考ええる。

しかしながら、両者の対話が必ずしも結合になる必然性はないと思われる。アプローチの結合ではなく、段階論的アプローチの研究蓄積を踏まえ、各国の福祉国家の違いを分析するために福祉国家を適切に定義づけするだけでも、両者の対話は可能であると考えられる。たとえば、エスピン＝アンデルセンの研究に出された商品化と脱商品化という概念は、資本主義の発展段階の視点を踏まえ、福祉国家の多様性を分析するために作り出されたものである (Esping-Andersen 1990)。各アプローチ間の対話は、理論間の対等な結合ではなく、多様な方法があることが示唆されている。

次に、金早雪の著書について言及する。金早雪は、生活政策の変化を説明するために、政治的要因、経済的要因、社会的要因それぞれが重要であると主張し、複雑なそれらを国民国家と国民経済との関連で総合的に把握しようとする。こうした関係を示しているのが、図 0-2 (37 頁) である。具体的には、アクターに関して、国家運営を中心的に担う政治的主体、国民 (政治的主体、経済的主体、生活的主体)、政党・社会团体・労働組合などの社会的勢力が取り上げられる。また、環境要因としては、国家の政治的構造とその変化動向といった政治的要因および国民経済の発展水準・構造とその変化動向といった経済的要因に加え、国際的な政治状況・経済状況が取り上げられる。こうしたアプローチは、「これらの要因は相互に関連しあって、生活政策の在り方を規定しているのであり、そうした関連の構造を個別の政策事例に即しながら実証的に明らかにしていくことが必要である」(32 頁) という著者の問題意識によるものである。確かに、複雑な社会現象を把握するためには、多様な因果メカニズム (casual mechanism) を考察し、因果メカニズムを追求するための過程追跡 (process-tracing) の作業が必要である (George and Bennett 2004)。しかしながら、複雑性や特殊性を強調すればするほど、他の事例に適用する可能性は低くなってしまい、理論的貢献も限定されてしまう (King, Keohane and

Verba 1999)。このジレンマは、事例研究が抱える宿命である。金早雪は、本研究が「韓国の福祉国家への道程をたどるものであり、福祉国家を形成する先進経済社会それ自体に関心の対象としていない」(435 頁) という言及からも明らかなように、韓国の理解に焦点を当てている。

(2) 変化過程：断絶的均衡 VS 漸進的变化

福祉国家の形成や変化を分析する際のもう一つの争点は、いつの時点でそれらに到達したのかという点である。金早雪と金成垣は、この点について意見が異なっている。金成垣は、1990 年代末から 2000 年代にかけて福祉国家になったと主張する。そのため、1990 年代末の韓国と日本で福祉国家が形成したとされる戦後から 1960 年代初期までが比較対象になっている。金早雪は、福祉国家の形成期について明確な言及を避けているが、いくつかの文章から推測できる。たとえば、「盧泰愚政権下で行われた措置によって、ついに、長期にわたって続いてきた『救護行政』の発想から脱して、本格的な社会保障制度の構築に向けての第一歩が踏み出された」と評価できよう」(302 頁) であったり、「金大中政権期から盧武鉉政権期に至って、韓国は『福祉国家』に移行した、あるいは控えめに表現して、『福祉国家』に確実に移行しつつあったということができよう」(16 頁) といった箇所である。つまり、金早雪は、福祉国家への移行が 1987 年の民主化をきっかけに進み、金大中と盧武鉉政権期に飛躍的に発展したと見なしていると推測できる。

両者のこのような主張は、形成・変化を見るアプローチの違いから発生していると思われる。金成垣は、断絶的均衡モデル (Krasner 1988) から制度の形成と変化を考察しているのに対して、金早雪は、漸進的变化 (Streeck and Thelen 2005; Mahoney and Thelen 2010) から考察しているといえる。断絶的均衡モデルは、決定的局面に形成されたものが特殊な経路によって動き、この経路を変えるのは非常に困難であると見なす。このモデルからは、全般的な動きの方向が予想できる利点がある一方で、制度変化が上手く説明できず、外部衝撃を強調する傾向があるという批判がある (Thelen 2004)。これに対して、漸進的变化論によ

れば、変化の過程は漸進的であっても、その積み重ねによって大きな歴史的断絶が引き起こされる。換言すれば、変化を内生的要因から説明できるという利点がある。しかし、ここでも問題点が残る。漸進的な変化論に依拠して分析する場合、それぞれの国に多様な変化が生じているという結論になってしまうため、必然的にいくつかの変化のパターンを把握しなければならない。なぜなら、各国でそれぞれの漸進的な変化があったとすれば、各国の特殊性を指摘することにすぎなくなるからである。そのため実際、変化のパターンを4類型あるいは5類型で把握する試みがある。しかし、いくつかのパターンで多様な変化を整理することは困難であり、その問題点も指摘されている（新川 2011: 27-33）。

以上の議論を踏まえ、金成垣と金早雪の著書について詳しく検討したい。まず、金成垣は、1990年代末に韓国の福祉国家が形成し、そこで形成された福祉国家の特徴が継続していたという。断絶的均衡モデルの問題点でもあったように、特定の時点の変化とその持続力を強調しているため、なぜその変化が生じたのかについては、十分な説明がなされていない。たとえば、日本と韓国においてともに「混合型社会保険」が定着していたが、韓国のみが、それを「単一型社会保険」に変更させることができた。すなわち、韓国においては、1989年の都市地域医療保険の実施によって、ほぼ全国民が適用されるようになった。このような状況から1990年代末から地域保険と職域保険が統合された。この点は、タイミングの違いだけでは十分に説明できない。

また、先進諸国に関する金成垣の言及についても、この問題点が見られる。「工業化が本格的に始まる前に農業人口が広範に存在していたタイミング（スウェーデン）、急速な工業化が始まったタイミング（ドイツ）、そして脱農業がほぼ完了し工業からサービス産業への移行が始まりつつあったタイミング（イギリス）」（125頁）によって福祉国家の特徴が異なっていたという部分である。資本主義が最も先に発展していたイギリスにおいて、なぜサービス産業への移行が始まった時点で、福祉国家が成立したのかなど、なぜそれぞれの国にこのタイミングで大きな転換があったの

かが説明できていない。金成垣は、前著で韓国の福祉国家の離陸は、経済危機と政権交代から生じていると主張しており、歴史的連続性も強調している。しかし、本書では、その視点が生かされていない。「後発」と「時間差」という概念を一国の研究ではなく、比較研究の枠組みとして使うには、さらなる精緻化が必要であると言わざるを得ない。

次に、金早雪は、制度の連続性に着目し、韓国の社会保障の変遷を分析しているが、その特徴がどこまで資本主義国家の一般的な現象で、どこまでが特殊な現象なのかについては、曖昧さが残されている。たとえば、韓国の救護行政という発想は、救貧法という形で先進国でもあったものであり、必ずしも韓国の特殊なものではない。また、救護行政を補うために、民間団体が活発になったというのも、福祉国家が発展する前に、多かれ少なかれ先進諸国においても存在していたものである。問題は、民間団体が他の国に比べてどのような特徴を持つもので、どの程度強いのかという点である。これを検討しなければ、盧武鉉大統領の政権期に見られる民間領域を通じた社会福祉サービスの拡大が1970年代の遺産であったのかどうかは明らかにはならない。論理的には、格差の拡大などの理由で社会保障政策への需要が高まるにもかかわらず、公的領域の拡大を進める力（社会民主主義政党、労働勢力）が十分ではなかったため、その妥協として私的領域を通じた社会福祉サービスの拡大が起こりうるからである。本書では、韓国の文脈でこれらを言及し、それを特殊的なものとして把握しているため、この点を明らかにすることができない。1970年代の民間活動の遺産と2000年代以降の社会福祉サービスの特徴は、韓国福祉国家の特徴を考察する上で、貴重な知見ではあるが、この漸進的な変化が他の国との比較でどのような普遍性と特殊性を持つのかをさらに検討する必要がある。

（3）分析レベル：体制 VS 制度（政策）

福祉国家は労働力の商品化に伴う問題点を脱商品化によって改善する政治経済システムであり、福祉国家論が主眼におくのは、マクロレベルの国家論である。近年には、制度的補完性や制度的階

層性という概念を用いてマクロレベルから資本主義の多様性を把握する研究があり、それを引き継ぐ研究も存在する (Soskice and Hall eds. 2001; Amable 2003; ルシュヴァリエ 2015)。しかしながら、労働力の商品化と脱商品化を保障するのは、各国それぞれの制度や政策であるため、福祉国家を検討するために、制度 (政策) レベルの検討も必要である。特に、近年の比較福祉国家論は、各国の多様な変化をどのようにとらえるのが重要になっているため、制度や政策レベルから福祉国家や福祉レジームの変容を論ずる傾向が顕著である (新川敏光編 2015; 大西 2014; Walter and Zhang eds. 2012)。これらの研究から確認できるように、年金政策、子育て政策、通商政策、労働市場政策、金融市場の構造など多様な政策や制度から体制の変容を分析しようとしている。

このように福祉国家を分析する際に、マクロレベルで分析するか、制度レベルで分析するかという争点と、もし后者で分析するのであれば、どのような制度で分析するのが重要になってくる。金成垣と金早雪は、両者ともに政策 (制度) レベルから福祉国家 (社会保障体系) の形成と変容を分析している。そのため、制度レベルと体制レベルの分析を上手く接合しているかが重要なポイントになる。

まず、金成垣の著書について考察する。本書では、前述したように、労働力の商品化という側面で雇用保障を、労働力の脱商品化という側面で社会保障をそれぞれ検討している。これ自体は的確なアプローチであると考えられる。しかしながら、雇用保障は、失業抑制政策 (全部就業政策と全部雇用政策) のみが対象になっているため、これが福祉国家を分析するための雇用保障をカバーしているかは疑問として残る。日本の労働市場は、内部労働市場で男性が無限定 (労働時間、職務の内容、勤務地) に働き、女性は非正規の労働市場で雇用される分断した構造であった。そして、場合によっては農家や自営業が失業者を吸収することで、「全部雇用」状態であった (野村 1998)。農家や自営業を優遇する政策だけでなく、無限定な男性正社員と非正規の女性労働を促してきた企業別労働組合や年功賃金制度のような雇用慣行も、日本の雇用を維持してきた重要な要因である。し

かも、日韓ともに程度の差はあるものの、1990年代末から年功賃金制度、終身雇用といった内部労働市場の慣行を変化させるような改革が進められている (安周永 2013a)。本書で言及されている雇用政策では両国における雇用保障の全体像を把握するには限界があると思われる。

次に、金早雪の著書について言及する。本書では、前述したように民主化を契機に救護行政からの転換が始まり、着実に福祉制度が拡大したと主張する。ここで検討されているのは、社会保険、最低生活保護制度、社会福祉サービスである。社会保障の制度を体系的に把握しているといえる。しかしながら、金成垣が指摘したように、両国の福祉国家の特徴を把握するためには、労働力の脱商品化だけではなく、労働力の商品化への検討が必要である。特に、救護行政が長く続き、労働を促進 (強制) させてきた韓国の歴史を考えると、なおさら雇用保障について検討する必要がある⁽¹⁾。

4. 韓国福祉国家研究における生産的な対話のために

社会保障分野の研究は他の学問分野と同様に細分化され、個別の政策を対象にした研究が積み重ねられてきた。これに対して、福祉国家 (社会保障体制) を総体としてとらえる研究は少なくなっている。こうした状況のなかでは、評者が議論してきた理論やアプローチの結合、変化を見る視点、分析レベルの問題は、さほど重要な争点として浮上しない。なぜなら、この論点は、福祉国家を総体として把握する際に生じる問題を解決する論点であるからである。そして、これらの争点をめぐる議論は、抽象的な論争ではなく、経験的な分析によって決着が付けられると思われる。

金成垣と金早雪の研究は、マクロレベルから分析した経験的な研究であり、両書は様々な論点を提供し、学際間の対話を促している。そのため、両書に関してミクロレベルの視点から批判するところはあるとしても、韓国福祉国家研究における両書の価値は損なわれないと評者は考える。両書を契機に韓国福祉国家研究における、さらなる生産的な対話を期待したい。

〈参考文献〉

- 安周永 2013a. 『日韓企業主義的雇用政策の分岐——権力資源動員論からみた労働組合の戦略』 ミネルヴァ書房。
- 安周永 2013b. 「福祉制度変化の理論——改革のプロセスとその動態分析」 鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家——理論・計量・各国事例』 ミネルヴァ書房。
- 大西裕 2014. 『先進国・韓国の変遷——少子高齢化、経済格差、グローバル化』 中央公論社。
- 加藤雅俊 2012. 『福祉国家再編の政治学的分析——オーストラリアを事例として』 御茶の水書房。
- 金成垣 2004. 「韓国福祉国家性格論争——その限界と新たな出発点」『大原社会問題研究所雑誌』 552号。
- 金成垣 2008. 『後発福祉国家論——比較のなかの韓国と東アジア』 東京大学出版会。
- 金成垣編 2010. 『現代の比較福祉国家論東アジア発の新しい理論構築に向けて』 ミネルヴァ書房。
- 金早雪 2007. 「韓国の先進国化過程における労働と福祉の位相：新自由主義と普遍主義のポリシーミックス」 宇佐見耕一編『新興工業国における雇用と社会政策』 ジェトロ・アジア経済研究所。
- 金早雪 2017. 『한국 복지정책 형성의 역사—국가와 국민생활의 변혁』 인간과 복지。
- 金淵明編／韓国社会保障研究会訳 2006. 『韓国福祉国家性格論争』 流通経済大学出版会。
- 新川敏光 2011. 「福祉国家変容の比較枠組」 新川敏光編『福祉レジームの収斂と分岐——脱商品化と脱家族化の多様性』 ミネルヴァ書房。
- 新川敏光編 2015. 『福祉レジーム』 ミネルヴァ書房。
- 田中拓道 2017. 『福祉政治史——格差に対抗するデモクラシー』 勁草書房。
- 野村正實 1998. 『雇用不安』 岩波書店。
- 春木育美・薛東勲編 2011. 『韓国の少子高齢化と格差社会——日韓比較の視座から』 慶応義塾大学出版会。
- ルシュヴァリエ セバスチャン／新川敏光監訳 2015. 『日本資本主義の大転換』 岩波書店。
- Amable, Bruno 2003. *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press. 山田鉄夫・原田裕治ほか訳
2005. 『五つの資本主義——グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』 藤原書店。
- Esping-Andersen, Gøsta 1990. *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press. 岡沢憲美・宮本太郎監訳 (2001) 『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』 ミネルヴァ書房。
- Hall, Peter A. and Soskice David 2001. "An Introduction to Varieties of Capitalism," Peter A. Hall and David Soskice eds., *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press. 遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳 2007. 『資本主義の多様性——比較優位の制度的基礎』 ナカニシヤ出版。
- King, Gary, Robert O. Keohane and Sidney Verba 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton University Press. 真淵勝監訳 2004. 『社会科学のリサーチ・デザイン——定性的研究における科学的推論』 勁草書房。
- Korpi, Walter 2006. "Power Resources and Employer-Centered Approaches in Explanations of Welfare States and Varieties of Capitalism" *World Politics*, 58(2), pp. 167-206.
- Krasner, Stephen D. 1998. "Sovereignty: An Institutional Perspective" *Comparative Political Studies*, 21(1), pp. 66-94.
- Mahoney, James and Kathleen Thelen 2010. "A Theory of Gradual Institutional Change," James Mahoney and Kathleen Thelen, *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power*, Cambridge University Press.
- Streeck, Wolfgang and Kathleen Thelen 2005. "Introduction: Institutional Change in Advanced Political Economies," Wolfgang Streeck and Kathleen Thelen eds., *Beyond Continuity: Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford University Press.
- Swenson, Peter 2002. *Capitalists against Markets: The Making of Labor Markets and Welfare States in the United States*, Oxford University Press.
- Thelen, Kathleen 2004. *How Institutions Evolve: The Political Economy of Skills in Germany, Britain, The United States, and Japan*, Cambridge University Press.
- Thelen, Kathleen 2014. *Varieties of Liberalization and the New Politics of Social Solidarity*, Cambridge University Press.
- Walter, Andrew and Xiaoke Zhang eds. 2012. *East Asian Capitalism: Diversity, Continuity and Change*, Oxford University Press.

- (1) 金早雪は、両者の関係については別の研究（金早雪 2007）で検討している。